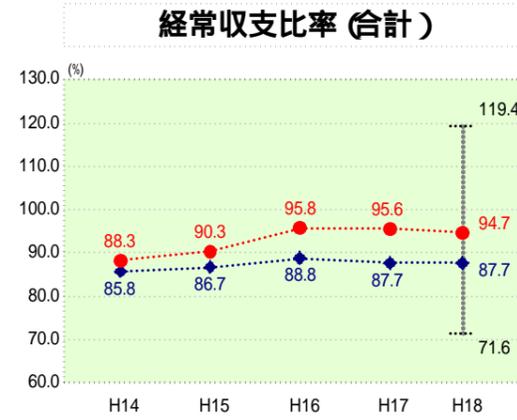


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 安田町

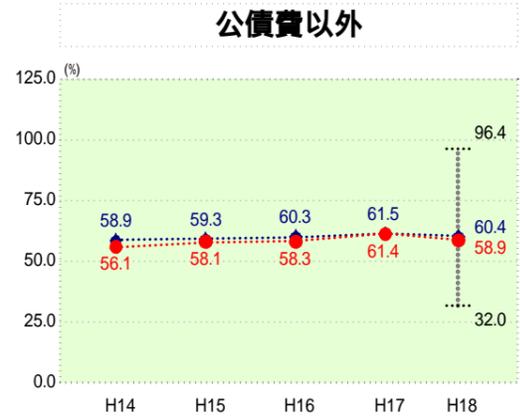
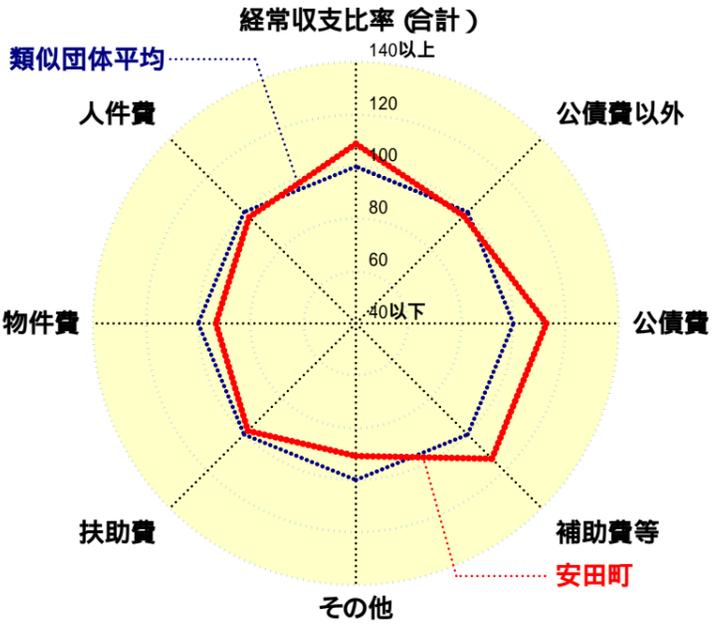
経常収支比率の分析



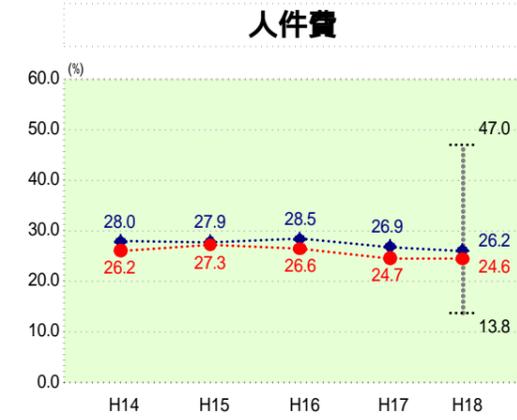
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	3,382人(H19.3.31現在)
面積	53.03 km ²
歳入総額	2,204,100千円
歳出総額	2,106,761千円
実質収支	46,357千円

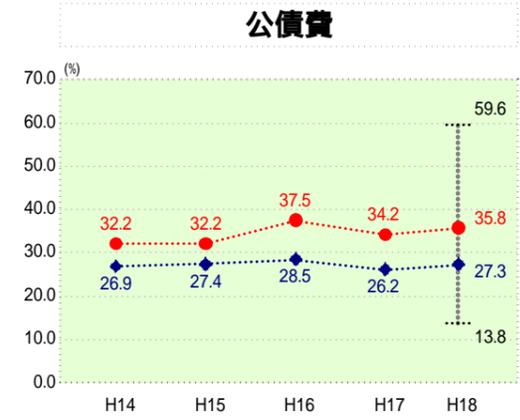
H18類似団体内順位 96/129
全国市町村平均 90.3
高知県市町村平均 93.5



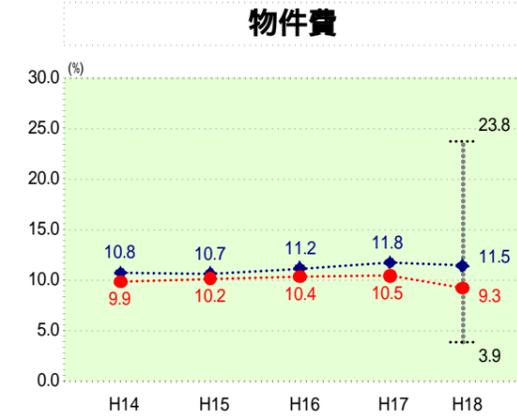
H18類似団体内順位 51/129
全国市町村平均 70.5
高知県市町村平均 64.2



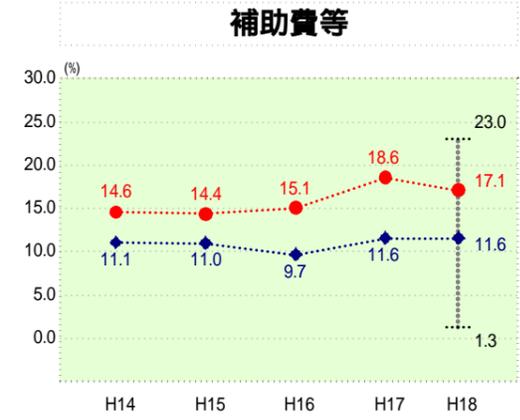
H18類似団体内順位 43/129
全国市町村平均 28.2
高知県市町村平均 25.8



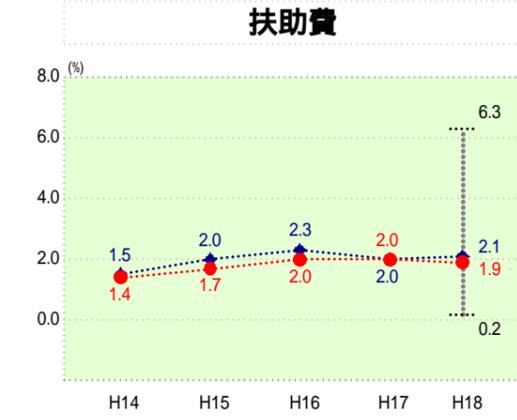
H18類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 19.8
高知県市町村平均 29.3



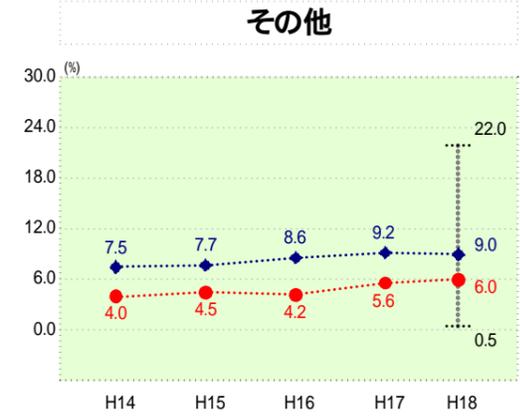
H18類似団体内順位 32/129
全国市町村平均 12.9
高知県市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 10.2
高知県市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 73/129
全国市町村平均 8.6
高知県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 22/129
全国市町村平均 10.6
高知県市町村平均 12.0

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 給料の減額措置や退職者の不補充など新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。

物件費 事務事業の見直し、経費の節減・合理化により、類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。

扶助費 類似団体平均を下回っており、今後においても適正な管理をおこなう。

公債費 過年来の大規模単独事業の起債の償還により、類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。

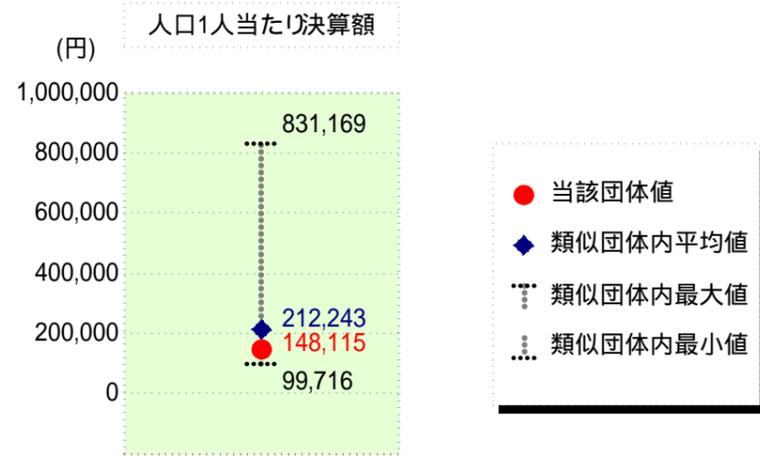
補助費等 広域連合に対する負担金(ごみ処理施設と火葬場の建設)により類似団体平均を上回っている。平成22年度が負担のピークとなると見込まれ、以後減少する見込みである。

その他 類似団体平均を下回っており、今後においても適正な管理をおこなう。

普通建設事業 事業の見直しや新規事業の抑制により、類似団体平均を下回っている。今後においても引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



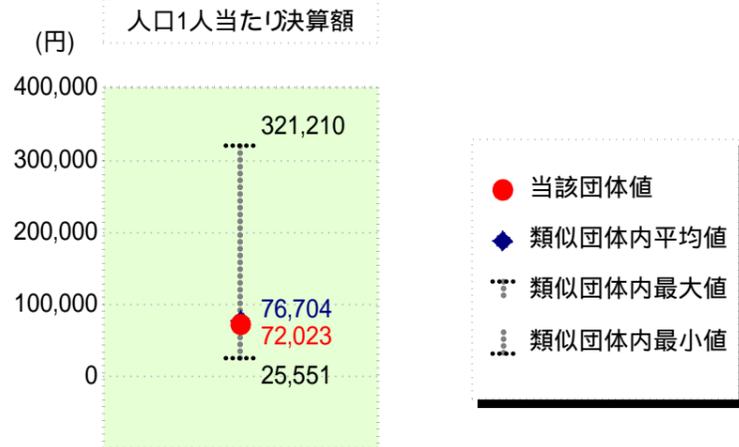
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	425,211	125,728	175,995	28.6
賃金(物件費)	28,617	8,462	11,806	28.3
一部事務組合負担金(補助費等)	94,181	27,848	27,115	2.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	583	172	4,260	96.0
退職金	47,668	14,095	16,454	14.3
合計	500,924	148,115	212,243	30.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.26	19.38	3.12
ラスパイレス指数	88.1	92.5	4.4

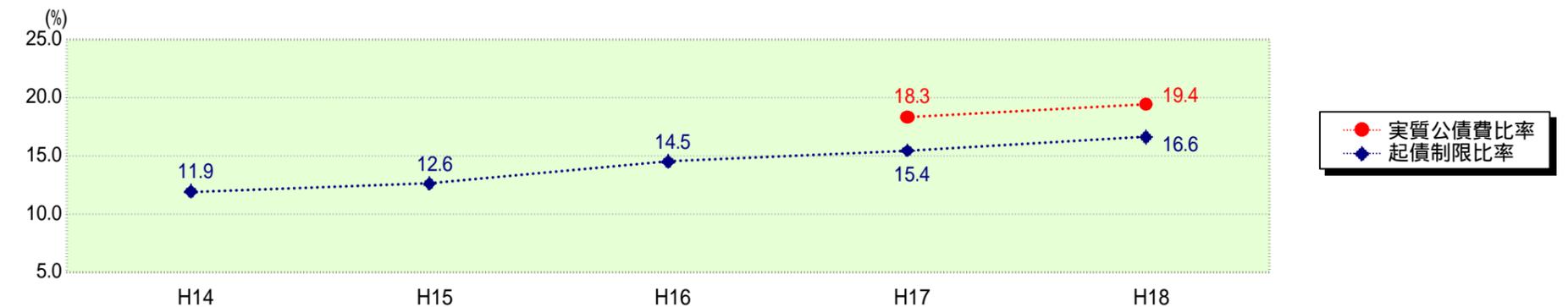
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

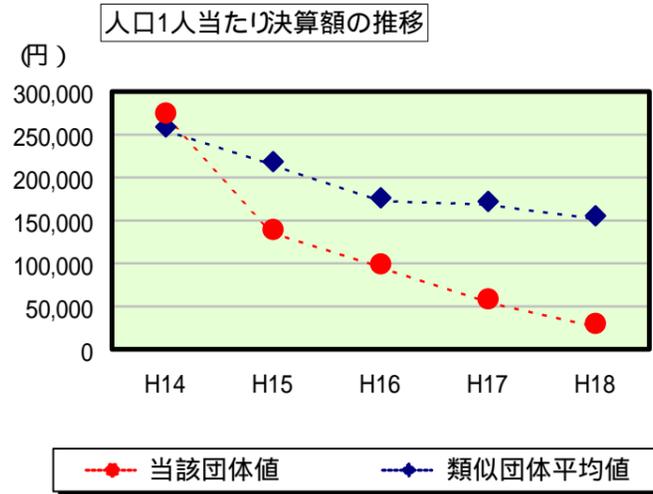
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	572,261	169,208	168,683	0.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,200	4,199	29,949	86.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,396	6,326	8,629	26.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,174	938	5,587	83.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	367,449	108,648	136,298	20.3
合計	243,582	72,023	76,704	6.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,004,455	275,042	1.4	258,948	12.0	13.4
うち単独分	627,687	171,875	23.6	121,338	9.2	14.4
H15	500,335	139,369	49.3	218,559	15.6	33.7
うち単独分	327,273	91,162	47.0	106,642	12.1	34.9
H16	349,637	99,244	28.8	176,460	19.3	9.5
うち単独分	190,887	54,183	40.6	93,267	12.5	28.1
H17	202,003	58,586	41.0	172,020	2.5	38.5
うち単独分	76,182	22,095	59.2	77,280	17.1	42.1
H18	101,821	30,107	48.6	155,309	9.7	38.9
うち単独分	34,915	10,324	53.3	69,293	10.3	43.0
過去5年間平均	431,650	120,470	33.3	196,259	11.8	21.5
うち単独分	251,389	69,928	44.7	93,564	12.2	32.5